経営安定関連保証２号の様式集（令和６年１２月以降）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業活動の制限を行っている事業者と直接的に取引を行っている場合の様式 | 様式第２－①－イ | P2 |
| 事業活動の制限を行っている事業者と間接的に取引を行っている場合の様式 | 様式第２－①－ロ | P3 |
| 事業活動に著しい支障が生じる地域に事業所を有する場合の様式 | 様式第２－①－ハ | P4 |
| 指定事業者が金融機関である場合 | 様式第２－② | P5 |

様式第第２－①－イ

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定による認定申請書（①－イ） 　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 小浜市長　杉本　和範　様 　 　 申請者　住　　所　　　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　氏　　名　（名称および代表者の氏名）　　　　私は、　　　　　　　　（注１）が、　　　　年　　月　　日から　　　　　　　（注２）を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　２　　　　　　　　　（注１）に対する取引依存度　　 　　 　　　％（Ａ／Ｂ）Ａ 　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日までの　　　　　　　　（注１）　　　に対する取引額等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　Ｂ　上記期間中の全取引額等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 円　３　売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  （イ）最近１か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率 　 ％（実績） Ｄ－Ｃ Ｄ ×１００　 　Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等 　　　　　（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　 円　　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の１か月間の売上高等 　　　 （　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　 円　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率 　 ％（実績見込み） （Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ） 　　　 Ｄ＋Ｆ 　　　 ×１００　　　　 　Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　（　　年　　月　～　　年　　月）　　　　　　　　 円　 Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　 （　　年　　月　～　　年　　月）　　　　　　　　 円 |

（注1）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業者名を記入する。

（注2）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

（留意事項）①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　　　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊信用保証協会への申込期間：認定日から　　　　年　　　月　　　日まで

小浜市長　　杉　本　和　範　㊞

様式第第２－①－ロ

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号ロの規定による認定申請書（①－ロ） 　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 小浜市長　杉本　和範　様 　 　 申請者　住　　所　　　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　氏　　名　（名称および代表者の氏名）　　　　私は、　　　　　　　　（注１）が、令和　　年　　月　　日から　　　　　　　（注２）を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号ロの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　２　　　　　　　　　（注１）に対する取引依存度　　　 　　 　　　％（Ａ／Ｂ）Ａ 　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日までの　　　　　　　　（注１）　　　に関連する取引額等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　Ｂ　　上記期間中の全取引額等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 円　２　売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  （イ）最近１か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率 　 ％（実績） Ｄ－Ｃ Ｄ ×１００　 　Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等 　　　　　（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　 円　　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の１か月間の売上高等 　　　 （　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　 円　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率 　 ％（実績見込み） （Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ） 　　　 Ｄ＋Ｆ 　　　 ×１００　　　　 　Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　（　　年　　月　～　　年　　月）　　　　　　　　 円　 Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　 （　　年　　月　～　　年　　月）　　　　　　　　 円 |

（注1）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業者名を記入する。

（注2）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

（留意事項）①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　　　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊信用保証協会への申込期間：認定日から　　　　年　　　月　　　日まで

小浜市長　　杉　本　和　範　㊞

様式第第２－①－ハ

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号ハの規定による認定申請書（①－ハ） 　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 小浜市長　杉本　和範　様 　 　 申請者　住　　所　　　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　氏　　名　（名称および代表者の氏名）　　　　私は、　　　　　　　　（注１）が、令和　　年　　月　　日から　　　　　　　（注２）を行っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号ハの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　２　売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  （イ）最近１か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率 　 ％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×１００　 　Ａ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等 　　　　　（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　 円　　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の売上高等 　　　 （　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　 円　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率 　 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） 　　　 Ｂ＋Ｄ 　　　 ×１００　　　　 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　（　　年　　月　～　　年　　月）　　　　　　　　 円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　 （　　年　　月　～　　年　　月）　　　　　　　　 円 |

（注1）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業者名を記入する。

（注2）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

（留意事項）①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　　　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊信用保証協会への申込期間：認定日から　　　　年　　　月　　　日まで

小浜市長　　杉　本　和　範　㊞

様式第第２－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定による認定申請書（②） 　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 小浜市長　杉本　和範　様 　 　 申請者　住　　所　　　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　氏　　名　（名称および代表者の氏名）　　　　私は、　　　　　　　　（注１）が、令和　　年　　月　　日から　　　　　　　（注２）を行ったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、当該金融機関からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　２　金融機関からの総借入金残高のうち、 　　　　　　　　（注１）からの借入金残高の割合  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 ％（Ａ/Ｂ）  Ａ：　　　　年　　　月　　　日の　　　　　　　　（注１）からの借入金残高 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　　 Ｂ：　　　　年　　　月　　　日の金融機関からの総借入金残高 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　　　　　　　　　 |

（注1）　　　　には、経済産業大臣が指定する金融機関名を記入する。

（注2）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「金融取引の調整」等を

入れる。

（留意事項）①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　　　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊信用保証協会への申込期間：認定日から　　　　年　　　月　　　日まで

小浜市長　　杉　本　和　範　㊞

*■市内事業者の皆様へ*

☆2号認定とは…

　生産量の縮小、販売量の縮小、店舗の閉鎖などの事業活動の制限を行っている事業者と直接・間接に取引を行っていることなどにより、売上等が減少している中小企業者を支援するための措置です。

　制度の詳細は、**[中小企業庁のホームページ](https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_2gou.html)**をご覧ください。

１　認定要件

* 事業活動を制限している事業者と直接取引を行っており、当該事業者に対する取引依存度が２０％以上で、当該事業活動の制限を受けた後の３か月間の売上高等が前年同期比マイナス２０％以上※の見込みである中小企業者

→様式第第２－①－イを使用

* 事業活動を制限している事業者と間接的な取引を行っており、当該事業者に対する取引依存度が２０％以上で、当該事業活動の制限を受けた後の３か月間の売上高が前年同期比マイナス２０％以上※の見込みである中小企業者

→様式第第２－①－ロを使用

　・　経済産業大臣が指定する地域内において、１年間以上継続して事業を行っているとともに、当該事業活動の制限を受けた後、原則として最近１か月間の売上高等が前年同月比マイナス２０％以上※で、かつ、その後２カ月間を含む３カ月間の売上高等が前年同期比マイナス２０％以上※の見込みである中小企業者

　　 →様式第第２－①－ハを使用

※平成１４年３月より、マイナス１０％以上に緩和中です。

売上減少率の小数点以下は小数点第２位以下切捨て表記となります。

２　必要書類

　・認定申請書　２部（１部：認定書、１部：小浜市控え）

　　融資申請デジタル化システムを使用して申請する場合は、認定申請書は１部で

かまいません。

　・登記事項証明書の写し（個人の場合　確定申告書の写し）　１部

　・許認可の必要な業種の場合は、その許認可証の写し　１部

　・最近１か月および前年同期３か月分の月別試算表等　１部

　（例：最近の１か月が３月であれば、３月と前年３月、４月、５月の月別試算表等）

　・当該事業者と取引を行っていることを証明できる書類の写し

３　その他

　・市の認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。

　・市長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。